

ミリオン(従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版) 第32期

(決算日 2019年8月19日)

(作成対象期間 2018年8月18日～2019年8月19日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から金融株として選定した銘柄ならびにわが国の金融債	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益を中心に分配します。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および金融株、金融債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

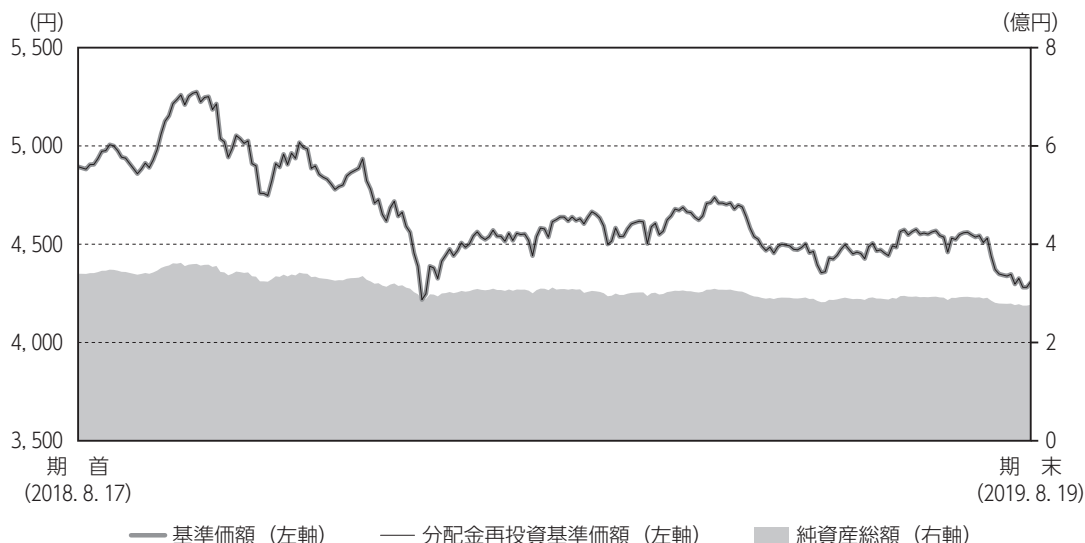
決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	公 社 債 組 入 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%	円	%		%	%	%	%	百万円
28期末(2015年 8 月17日)	5,084	5	34.4	20,620.26	34.6	499.422	1.9	90.9	1.2	6.0	500
29期末(2016年 8 月17日)	3,846	5	△ 24.3	16,745.64	△ 18.8	530.542	6.2	89.3	0.9	8.2	365
30期末(2017年 8 月17日)	4,578	5	19.2	19,702.63	17.7	521.181	△ 1.8	90.5	0.3	7.6	396
31期末(2018年 8 月17日)	4,894	5	7.0	22,270.38	13.0	522.091	0.2	88.3	1.7	8.8	339
32期末(2019年 8 月19日)	4,305	5	△ 11.9	20,563.16	△ 7.7	545.522	4.5	87.8	0.7	10.9	276

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：4,894円

期 末：4,305円（分配金 5 円）

騰落率：△11.9%（分配金込み）

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	△5.7%	50.3%

基準価額の主な変動要因

50%程度組み入れている、ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざすマザーファンドの基準価額が下落したことや、40%程度組み入れている金融株が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオン（従業員積立投資プラン）
 フィナンシャルミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2018年 8月17日	円 4,894	% —	円 22,270.38	% —	522.091	% —	% 88.3	% 1.7	% 8.8
8月末	4,977	1.7	22,865.15	2.7	521.874	△ 0.0	88.6	1.6	8.7
9月末	5,253	7.3	24,120.04	8.3	520.614	△ 0.3	89.1	1.1	8.4
10月末	4,910	0.3	21,920.46	△ 1.6	521.502	△ 0.1	87.8	2.0	9.0
11月末	4,886	△ 0.2	22,351.06	0.4	523.683	0.3	88.0	1.8	9.1
12月末	4,379	△ 10.5	20,014.77	△ 10.1	527.623	1.1	87.1	1.7	10.1
2019年 1月末	4,555	△ 6.9	20,773.49	△ 6.7	529.658	1.4	88.0	1.3	9.8
2月末	4,604	△ 5.9	21,385.16	△ 4.0	530.781	1.7	89.7	1.1	10.0
3月末	4,566	△ 6.7	21,205.81	△ 4.8	534.623	2.4	87.5	0.7	10.1
4月末	4,689	△ 4.2	22,258.73	△ 0.1	532.961	2.1	87.0	2.0	9.9
5月末	4,395	△ 10.2	20,601.19	△ 7.5	536.316	2.7	86.8	1.6	10.5
6月末	4,484	△ 8.4	21,275.92	△ 4.5	539.597	3.4	87.5	1.6	10.4
7月末	4,509	△ 7.9	21,521.53	△ 3.4	540.217	3.5	87.9	0.9	10.4
(期末)2019年 8月19日	4,310	△ 11.9	20,563.16	△ 7.7	545.522	4.5	87.8	0.7	10.9

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 8. 18 ~ 2019. 8. 19)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強い一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり株価は横ばい圏で推移しましたが、8月に入り米国が中国製品へ追加関税を課すと発表したことなどから株価は再び下落し、当作成期末を迎えました。

国内債券市況

国内長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

国内長期金利は、2018年7月末に日銀が金融緩和継続のための枠組み強化を決定した際、長短金利操作と資産買い入れを柔軟化し、長期金利の変動を容認する方針を示したことで上振れし、8月初めに0.1%を上回ると、10月上旬に0.15%をやや上回るまで上昇基調で推移しました。しかし、10月下旬に世界景気の減速懸念などを背景に内外の株式市場が大幅に下落すると、低下基調に転じました。米国で利上げ観測が後退し長期金利が低下基調を強めたことに連れて国内長期金利は低下を続け、12月末から2019年1月初めにかけては小幅のマイナス圏で推移しました。その後、株式市場の反発などを受け欧米の長期金利が上昇するに連れて国内長期金利はゼロ%をやや上回る水準まで上昇することもありましたが、世界景気の減速懸念が強まり、F R B（米国連邦準備制度理事

会）が政策運営姿勢を従来に比べ緩和的な方向へ改める中、3月中旬以降は、短期的に上昇する局面はあってもプラス圏に浮上することはありませんでした。その後は、米中の通商協議の停滞や世界景気の減速懸念、物価の伸び悩みなどから米国で利下げ期待が強まり、欧米の長期金利が急低下すると、国内長期金利も一段と低下しました。6月には、F R Bが近い将来の利下げを示唆したことで日銀の金融緩和期待も高まり、国内長期金利は△0.1%を下回りました。7月末にF R Bが利下げを実施した後は、トランプ米国大統領が中国への追加関税の方針を表明したことから、株価が急落するとともに欧米の長期金利がさらに低下し、国内長期金利も△0.2%を下回って当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%程度、金融株へ40%程度、金融債へ10%程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018. 8. 18 ~ 2019. 8. 19)

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%程度、金融株へ40%程度、金融債へ10%程度投資を行いました。

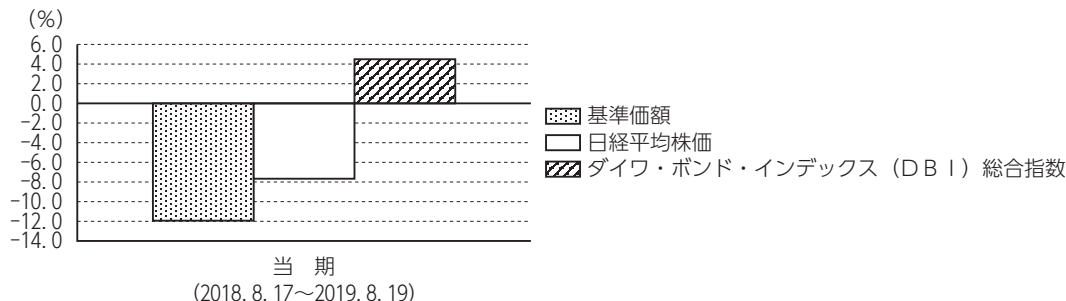
■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年 8月18日 ～2019年 8月19日	
当期分配金（税込み）（円）		5
対基準価額比率（%）		0.12
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		5
翌期繰越分配対象額（円）		1,615

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,276.19
(d) 分配準備積立金	✓ 344.19
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,620.38
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,615.38

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50％程度、金融株へ40％程度、金融債へ10％程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 8. 18～2019. 8. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	1.650%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4,668円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.369)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(1.194)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.087)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	77	1.656	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

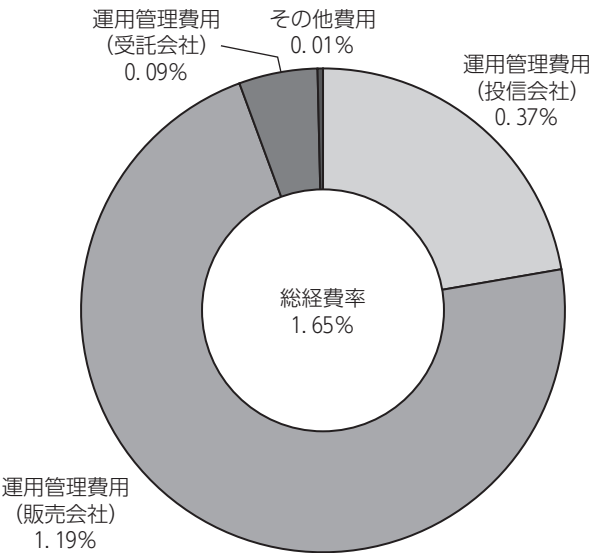
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2018年 8月18日から2019年 8月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	(△ 2.4)	(ー ー)	9.7	5,501

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)公 社 債 (2018年 8月18日から2019年 8月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	特殊債券	30,088	(ー 30,000)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

(3)親投資信託受益証券の設定・解約状況 (2018年 8月18日から2019年 8月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	ー	ー	14,651	18,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年 8月18日から2019年 8月19日まで)

項 目	当 期	
	ベビーファンド	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,501千円	1,581,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	125,468千円	17,554,592千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04	0.09

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1)株 式 (2018年 8月18日から2019年 8月19日まで)

当 期				期 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				みずほフィナンシャルG	6.5	1,144	176
				東京海上HD	0.2	1,112	5,561
				三菱UFJフィナンシャルG	1.6	936	585
				三井住友フィナンシャルG	0.2	808	4,041
				松井証券	0.4	477	1,194
				S O M P Oホールディングス	0.1	418	4,189
				MS & AD	0.1	335	3,352
				野村ホールディングス	0.6	269	449

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)公 社 債 (2018年 8月18日から2019年 8月19日まで)

当 期			期 期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄	金 額	千円	銘 柄	金 額	千円
い818 利付農林債 0.08% 2023/7/27	20,059				
342 信金中金 0.11% 2023/5/26	10,029				

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2018年8月18日から2019年8月19日まで)

種 類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	1	12

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (58.3%)			
めぶきフィナンシャル G	3.7	3.7	876
九州フィナンシャル G	1.7	1.7	678
ゆうちょ銀行	1.2	1.2	1,190
コンコルディア・フィナンシャル	3.7	3.7	1,302
あおぞら銀行	0.4	0.4	1,019
三菱 UFJ フィナンシャル G	34.8	33.2	16,775
りそなホールディングス	6	6	2,479
三井住友トラスト HD	1.1	1.1	3,786
三井住友フィナンシャル G	3.9	3.7	12,872
千葉銀行	2.7	2.7	1,420
群馬銀行	2.3	2.3	805
ふくおかフィナンシャル G	3	0.6	1,052
静岡銀行	2	2	1,402
スルガ銀行	0.8	0.8	300
八十二銀行	2	2	764
京都銀行	0.2	0.2	748
ほくほくフィナンシャル G	0.8	0.8	779
広島銀行	1.5	1.5	718
中国銀行	1	1	867
セブン銀行	3	3	834
みずほフィナンシャル G	72.2	65.7	10,196
山口フィナンシャル G	1	1	688
証券、商品先物取引業 (6.7%)			
SBI ホールディングス	0.7	0.7	1,575
野村ホールディングス	9.7	9.1	3,568
岡三証券グループ	1	1	348
東海東京 HD	1.5	1.5	424
松井証券	1.2	0.8	696
極東証券	0.5	0.5	423
保険業 (23.5%)			
SOMPO ホールディングス	1.1	1	4,123
MS & AD	1.4	1.3	4,500
S O N Y F H	0.5	0.5	1,211
第一生命 HLDGS	2.9	2.9	3,981
東京海上 HD	1.9	1.7	9,355
T&D ホールディングス	1.6	1.6	1,611
その他金融業 (11.6%)			
クレディセゾン	0.8	0.8	956
東京センチュリー	0.2	0.2	833
イオンフィナンシャルサービス	0.5	0.5	806
オリックス	3.6	3.6	5,439
三菱 UF J リース	2.3	2.3	1,343
日本取引所グループ	1.8	1.8	2,818
	千株	千株	千円
合 計	株 数、 金 額	182. 2	170. 1
	銘柄数 < 比率 >	40銘柄	40銘柄 <38. 2% >

(注 1) 銘柄欄の () 内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注 2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期			未			
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
金融債券	千円 30,000	千円 30,156	% 10.9	% —	% —	% 10.9	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(3)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期		未		
		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		342 信金中金	% 0.1100	千円 10,000	千円 10,057	2023/05/26
		い818 利付農林債	0.0800	20,000	20,098	2023/07/27
合 計	銘 柄 数	2銘柄				
	金 額			30,000	30,156	

(注) 単位未満は切捨て。

(4)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 133,549	千口 118,897	千円 139,133

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年8月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 105,571	% 37.8
公社債	30,156	10.8
ミリオン・インデックスマザーファンド	139,133	49.8
コール・ローン等、その他	4,454	1.6
投資信託財産総額	279,316	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	279,316,311円
コール・ローン等	4,435,701
株式（評価額）	105,571,810
公社債（評価額）	30,156,010
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	139,133,674
未収配当金	15,600
未収利息	2,257
前払費用	1,259
(B)負債	2,742,233
未払収益分配金	321,189
未払信託報酬	2,413,156
その他未払費用	7,888
(C)純資産総額（A－B）	276,574,078
元本	642,379,791
次期繰越損益金	△ 365,805,713
(D)受益権総口数	642,379,791口
1万口当り基準価額（C／D）	4,305円

* 期首における元本額は694,478,141円、当作成期間中における追加設定元本額は6,895,333円、同解約元本額は58,993,683円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は4,305円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は365,805,713円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 8月18日 至 2019年 8月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,719,332円
受取配当金	4,651,751
受取利息	70,293
その他収益金	1
支払利息	△ 2,713
(B) 有価証券売買損益	△ 36,938,864
売買益	2,185,081
売買損	△ 39,123,945
(C) 信託報酬等	△ 5,150,056
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 37,369,588
(E) 前期繰越損益金	△ 35,619,706
(F) 追加信託差損益金	△ 292,495,230
(配当等相当額)	(81,980,288)
(売買損益相当額)	(△ 374,475,518)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 365,484,524
(H) 収益分配金	△ 321,189
次期繰越損益金 (G + H)	△ 365,805,713
追加信託差損益金	△ 292,495,230
(配当等相当額)	(81,980,288)
(売買損益相当額)	(△ 374,475,518)
分配準備積立金	21,788,964
繰越損益金	△ 95,099,447

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	81,980,288
(d) 分配準備積立金	22,110,153
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	104,090,441
(f) 分配金	321,189
(g) 翌期繰越分配対象額 (e − f)	103,769,252
(h) 受益権総口数	642,379,791口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5 円

●税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月20日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月19日現在の基準価額に基づいて行いました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第32期 (決算日 2019年8月19日)

(作成対象期間 2018年8月18日～2019年8月19日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

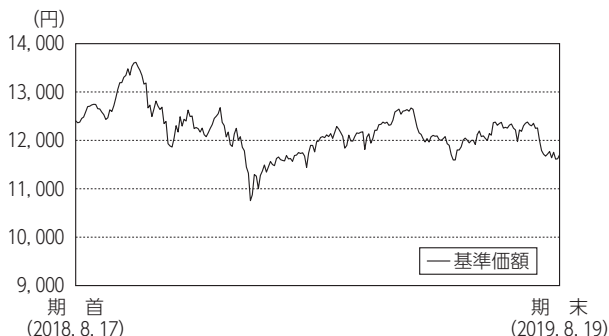
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	%	%
(期首) 2018年 8月17日	12,404	—	22,270.38	—	96.3	3.6
8月末	12,743	2.7	22,865.15	2.7	96.7	3.2
9月末	13,529	9.1	24,120.04	8.3	97.6	2.2
10月末	12,304	△ 0.8	21,920.46	△ 1.6	95.7	4.2
11月末	12,550	1.2	22,351.06	0.4	96.2	3.7
12月末	11,260	△ 9.2	20,014.77	△10.1	96.5	3.5
2019年 1月末	11,688	△ 5.8	20,773.49	△ 6.7	97.1	2.8
2月末	12,042	△ 2.9	21,385.16	△ 4.0	97.7	2.2
3月末	12,040	△ 2.9	21,205.81	△ 4.8	98.4	1.4
4月末	12,642	1.9	22,258.73	△ 0.1	96.0	4.0
5月末	11,704	△ 5.6	20,601.19	△ 7.5	96.7	3.3
6月末	12,107	△ 2.4	21,275.92	△ 4.5	96.7	3.2
7月末	12,248	△ 1.3	21,521.53	△ 3.4	98.2	1.7
(期末) 2019年 8月19日	11,702	△ 5.7	20,563.16	△ 7.7	98.6	1.4

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,404円 期末：11,702円 騰落率：△5.7%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強い一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり株価は横ばい圏で推移しましたが、8月に入り米国が中国製品へ追加関税を課すと発表したことなどから株価は再び下落し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△7.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.7%となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。その他、当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等が乖離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2018年 8 月18日から2019年 8 月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (68.2 107.8)	千円 (373,217 —)	千株 406.8	千円 1,207,838

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況 (2018年 8 月18日から2019年 8 月19日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 3,512	百万円 3,963	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年 8 月18日から2019年 8 月19日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
バンダイナムコH L D G S	千株 29	千円 171,538	円 5,915	ファーストリテイリング	千株 2	千円 111,676	円 55,838
オムロン	30	154,415	5,147	ソフトバンクグループ	6	60,417	10,069
サイバーエージェント	6.2	37,521	6,051	ファナック	2	39,583	19,791
D I C	3	9,741	3,247	東京エレクトロン	2	32,070	16,035
				K D D I	12	31,964	2,663
				ダイキン工業	2	26,237	13,118
				テルモ	6	25,804	4,300
				京セラ	4	25,538	6,384
				ユニー・ファミリーマートH D	5	24,606	4,921
				T D K	2	19,324	9,662

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				三菱ケミカル HLDGS	15.5	14.5	10,585	古河機金	3.1	—	—
日本水産	31	29	17,313	宇部興産	3.1	2.9	5,846	古河電工	3.1	2.9	6,754
マルハニチロ	3.1	2.9	7,734	日本化薬	31	29	34,075	住友電工	31	29	35,278
鉱業 (0.1%)				花王	31	29	218,921	フジクラ	31	29	9,628
国際石油開発帝石	12.4	11.6	10,696	D I C	—	2.9	7,783	金属製品 (0.3%)			
建設業 (2.2%)				富士フイルム HLDGS	31	29	132,472	S U M C O	3.1	2.9	3,746
コムシスホールディングス	31	29	80,533	資生堂	31	29	229,245	東洋製罐グループ HD	31	29	46,719
大成建設	6.2	5.8	21,199	日東電工	31	29	142,535	機械 (4.5%)			
大林組	31	29	27,608	医薬品 (7.9%)				日本製鋼所	6.2	5.8	9,720
清水建設	31	29	25,201	協和キリン	31	29	52,693	オークマ	6.2	5.8	29,638
長谷工コーポレーション	6.2	5.8	6,513	武田薬品	31	29	102,747	アマダホールディングス	31	29	30,015
鹿島建設	31	14.5	17,675	アステラス製薬	155	145	209,380	小松製作所	31	29	65,395
大和ハウス	31	29	95,265	大日本住友製薬	31	29	54,433	住友重機械	6.2	5.8	17,835
積水ハウス	31	29	53,258	塩野義製薬	31	29	167,939	日立建機	31	29	64,960
日揮	31	29	36,540	中外製薬	31	29	215,470	クボタ	31	29	44,384
千代田化工建	31	—	—	エーザイ	31	29	156,194	荏原製作所	6.2	5.8	13,798
食料品 (4.3%)				第一三共	31	29	209,612	ダイキン工業	31	29	384,830
日清製粉G本社	31	29	56,347	大塚ホールディングス	31	29	124,439	日本精工	31	29	23,606
明治ホールディングス	6.2	5.8	44,370	石油・石炭製品 (0.3%)				N T N	31	29	7,772
日本ハム	15.5	14.5	56,477	昭和シエル石油	31	—	—	ジェイテクト	31	29	32,538
サッポロホールディングス	6.2	5.8	14,430	出光興産	—	11.6	31,726	日立造船	6.2	5.8	2,053
アサヒグループホールディン	31	29	139,084	J T G ホールディングス	31	29	12,899	三菱重工業	3.1	2.9	11,637
キリンHD	31	29	60,798	ゴム製品 (0.9%)				I H I	3.1	2.9	5,852
宝ホールディングス	31	29	28,565	横浜ゴム	15.5	14.5	28,246	電気機器 (18.6%)			
キッコーマン	31	29	143,550	ブリヂストン	31	29	114,173	日清紡ホールディングス	31	29	22,910
味の素	31	29	55,085	ガラス・土石製品 (1.2%)				コニカミノルタ	31	29	21,228
ニチレイ	15.5	14.5	34,205	A G C	6.2	5.8	17,516	ミネベアミツミ	31	29	45,733
日本たばこ産業	31	29	66,656	日本板硝子	3.1	2.9	1,751	日立	31	5.8	21,286
繊維製品 (0.2%)				日本電気硝子	9.3	8.7	19,209	三菱電機	31	29	36,859
東洋紡	3.1	2.9	3,880	住友大阪セメント	31	2.9	12,948	富士電機	31	5.8	17,922
ユニチカ	3.1	2.9	959	太平洋セメント	3.1	2.9	7,609	安川電機	31	29	100,195
帝人	6.2	5.8	10,741	東海カーボン	31	29	28,507	オムロン	—	29	148,770
東レ	31	29	22,515	T O T O	15.5	14.5	58,870	ジーエス・ユアサ コーポ	31	5.8	10,614
パルプ・紙 (0.1%)				日本碍子	31	29	42,456	日本電気	3.1	2.9	13,470
王子ホールディングス	31	29	13,949	鉄鋼 (0.1%)				富士通	31	2.9	24,771
日本製紙	3.1	2.9	4,964	日本製鉄	3.1	2.9	4,219	沖電気	3.1	2.9	4,202
化学 (8.4%)				神戸製鋼所	3.1	2.9	1,595	セイコーエプソン	62	58	80,968
クラレ	31	29	35,641	J F E ホールディングス	3.1	2.9	3,559	パナソニック	31	29	23,400
旭化成	31	29	27,764	日新製鋼	3.1	—	—	ソニー	31	29	170,984
昭和電工	3.1	2.9	7,888	大平洋金属	3.1	2.9	6,127	T D K	31	29	243,600
住友化学	31	29	13,514	非鉄金属 (0.9%)				アルプスアルパイン	31	29	50,895
日産化学	31	29	140,505	日本軽金属 H D	31	29	5,307	パイオニア	31	—	—
東ソー	15.5	14.5	19,618	三井金属	3.1	2.9	6,278	横河電機	31	29	57,971
トクヤマ	6.2	5.8	12,626	東邦亜鉛	3.1	2.9	5,275	アドバンテスト	62	58	233,450
デンカ	6.2	5.8	16,344	三菱マテリアル	3.1	2.9	7,589	カシオ	31	29	41,325
信越化学	31	29	304,355	住友鉱山	15.5	14.5	44,718	ファナック	31	29	522,290
三井化学	6.2	5.8	13,299	D O W A ホールディングス	6.2	5.8	20,416	京セラ	62	58	369,402

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
太陽誘電	31	29	60,494		空運業 (0.1%)					MS & AD	9.3	8.7	30,119	
SCREENホールディングス	6.2	5.8	33,582		ANAホールディングス	3.1	2.9	10,474		SONYFH	6.2	5.8	14,053	
キャノン	46.5	43.5	119,820		倉庫・運輸関連業 (0.2%)					第一生命HLDGS	3.1	2.9	3,981	
リコー	31	29	27,463		三菱倉庫	15.5	14.5	38,019		東京海上HD	15.5	14.5	79,793	
東京エレクトロン	31	29	541,575		情報・通信業 (11.4%)					T&Dホールディングス	6.2	5.8	5,840	
輸送用機器 (4.8%)					ヤフー	12.4	11.6	3,108		その他金融業 (0.2%)				
デンソー	31	29	123,453		トレンドマイクロ	31	29	147,320		クレディセゾン	31	29	34,655	
三井E&SHD	3.1	2.9	2,401		スカパーJSATHD	3.1	2.9	1,212		不動産業 (1.7%)				
川崎重工業	3.1	2.9	5,849		日本電信電話	6.2	5.8	28,860		東急不動産HD	31	29	18,183	
日産自動車	31	29	19,238		KDDI	186	174	476,064		三井不動産	31	29	69,832	
いすゞ自動車	15.5	14.5	15,805		NTTドコモ	3.1	2.9	7,673		三菱地所	31	29	57,985	
トヨタ自動車	31	29	199,317		東宝	3.1	2.9	12,977		東京建物	15.5	14.5	19,183	
日野自動車	31	29	24,447		NTTデータ	155	145	199,520		住友不動産	31	29	114,521	
三菱自動車工業	3.1	2.9	1,235		コナミホールディングス	31	29	130,790		サービス業 (4.7%)				
マツダ	6.2	5.8	5,204		ソフトバンクグループ	93	174	866,520		ディー・エヌ・エー	9.3	8.7	18,078	
本田技研	62	58	143,376		卸売業 (2.1%)					電通	31	29	107,735	
スズキ	31	29	112,520		双日	3.1	2.9	933		サイバーエージェント	—	5.8	25,636	
SUBARU	31	29	78,778		伊藤忠	31	29	60,001		楽天	31	29	29,493	
ヤマハ発動機	31	29	50,663		丸紅	31	29	19,589		リクルートホールディングス	93	87	288,057	
精密機器 (3.5%)					豊田通商	31	29	93,235		日本郵政	31	29	28,855	
テルモ	62	116	379,320		三井物産	31	29	47,661		東京ドーム	15.5	14.5	14,790	
ニコン	31	29	38,657		住友商事	31	29	45,008		セコム	31	29	259,086	
オリンパス	31	116	147,552		三菱商事	31	29	74,559						
シチズン時計	31	29	14,181		小売業 (14.5%)									
その他製品 (2.3%)					J.フロントリテイリング	15.5	14.5	17,516		合計				
パナダイナムコHLDGS	—	29	178,060		三越伊勢丹HD	31	29	22,620		株数、金額	5,376.9	5,146.1	16,397,536	
凸版印刷	31	14.5	23,185		セブン&アイ・HLDGS	31	29	109,910		銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.6%>	
大日本印刷	15.5	14.5	32,987		ユニー・ファミリーマートHD	31	116	276,080						
ヤマハ	31	29	137,750		高島屋	31	14.5	18,023						
電気・ガス業 (0.2%)					丸井グループ	31	29	58,145						
東京電力HD	3.1	2.9	1,484		イオン	31	29	56,028						
中部電力	3.1	2.9	4,516		ファーストリテイリング	31	29	1,824,100						
関西電力	3.1	2.9	3,698		銀行業 (0.7%)									
東京瓦斯	6.2	5.8	15,715		コンソルディア・フィナンシャル	31	29	10,208						
大阪瓦斯	6.2	5.8	11,333		新生銀行	3.1	2.9	4,178						
陸運業 (2.2%)					あおぞら銀行	3.1	2.9	7,392						
東武鉄道	6.2	5.8	18,734		三菱UFJフィナンシャルG	31	29	14,653						
東京急行	15.5	14.5	27,376		りそなホールディングス	3.1	2.9	1,198						
小田急電鉄	15.5	14.5	35,394		三井住友トラストHD	3.1	2.9	9,981						
京王電鉄	6.2	5.8	39,788		三井住友フィナンシャルG	3.1	2.9	10,089						
京成電鉄	15.5	14.5	59,087		千葉銀行	31	29	15,254						
東日本旅客鉄道	3.1	2.9	29,246		ふくおかフィナンシャルG	31	5.8	10,173						
西日本旅客鉄道	3.1	2.9	25,601		静岡銀行	31	29	20,329						
東海旅客鉄道	3.1	2.9	60,769		みずほフィナンシャルG	31	29	4,500						
日本通運	3.1	2.9	15,689		証券、商品先物取引業 (0.3%)									
ヤマトホールディングス	31	29	52,533		大和証券G本社	31	29	12,902						
海運業 (0.1%)					野村ホールディングス	31	29	11,370						
日本郵船	3.1	2.9	4,608		松井証券	31	29	25,230						
商船三井	3.1	2.9	7,090		保険業 (1.0%)									
川崎汽船	3.1	2.9	3,111		SOMPOホールディングス	7.7	7.3	30,097						

■投資信託財産の構成

2019年8月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,397,536	87.2
コール・ローン等、その他	2,398,603	12.8
投資信託財産総額	18,796,139	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,884,623,522円
コール・ローン等	2,363,672,060
株式 (評価額)	16,397,536,080
未収配当金	25,735,600
未収利息	97,093
その他未収収益	848,689
差入委託証拠金	96,734,000
(B) 負債	2,251,756,067
未払金	6,165,940
未払解約金	100,000
差入委託証拠金代用有価証券	88,484,000
受入担保金	2,157,006,127
(C) 純資産総額 (A - B)	16,632,867,455
元本	14,213,349,898
次期繰越損益金	2,419,517,557
(D) 受益権総口数	14,213,349,898口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,702円

* 期首における元本額は15,577,059,374円、当作成期間中における追加設定元本額は6,509,206円、同解約元本額は1,370,218,682円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ13,938,076,103円、ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ156,376,449円、ミリオン (従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ118,897,346円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,702円です。

■損益の状況

当期 自 2018年8月18日 至 2019年8月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	390,817,702円
受取配当金	379,259,710
受取利息	2,352,734
その他収益金	11,045,837
支払利息	△ 1,840,579
(B) 有価証券売買損益	△ 1,373,396,631
売買益	873,849,910
売買損	△ 2,247,246,541
(C) 先物取引等損益	△ 13,344,760
取引益	54,177,540
取引損	△ 67,522,300
(D) 信託報酬等	△ 153,511
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 996,077,200
(F) 前期繰越損益金	3,744,635,281
(G) 解約差損益金	△ 329,531,318
(H) 追加信託差損益金	490,794
(I) 合計 (E + F + G + H)	2,419,517,557
次期繰越損益金 (I)	2,419,517,557

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。